

日本経営学会第78回大会予告…………… 1	「日本経営学会誌」投稿規定…………… 5
コールフォーペーパー・ペーパー展示… 2	ABM誌に関するお知らせ…………… 6
日本経営学会第79回大会情報…………… 3	英書で海外発信を考えられている会員へ… 6
日本学術会議について…………… 3	事務連絡事項…………… 7
国際交流委員会…………… 4	住所、所属機関等変更・訂正一覧…………… 8
機関誌編集委員会からのお知らせ…………… 5	

日本経営学会第78回大会予告 2004.9.1～4 於：早稲田大学

第78回大会は、早稲田大学西早稲田キャンパスにおきまして、9月1日（水）より4日（土）まで開催いたします。統一論題は、「日本企業再生の課題」です。統一論題のサブテーマは、①「コーポレート・ガバナンスの再構築」、②「人材の育成と活用」、および③「新事業創造とイノベーション」です。

統一論題の報告者と討論者に関しましては、現在、各部会より推薦された報告・討論候補者、およびそれらの方々と別プログラム委員会の推薦する若干の候補者を加え、最終的な決定作業に入っております。本委員会としましては、各サブテーマごとに報告者3名、討論者2名を割り当て、合計15名でもって統一論題の検討をする予定です。

自由論題報告者につきましては、各部会より推薦された方、およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方よりお願いすることになっております。また、前回より始められた「英語セッション」を今回も引き続き設置いたします。CFP方式および「英語セッション」の募集要項は、本『学会ニュース』に掲載されていますのでご参照の上、奮ってご応募ください。

ワークショップは2～3件を予定しております（5月10日までにプログラム委員長に申し込みください）。また、ペーパー展示会（ペーパー・セッション）も設置いたします。ペーパー展示会の募集要項も本『学会ニュース』をご覧ください。ワークショップおよびペーパー展示会にも是非ご応募ください。

充実したプログラムを作成するために、会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

（第78回大会プログラム委員長 小林俊治）

大会委員長からの一言

このたびは、早稲田大学商学部がちょうど創設百周年を迎える年にあたり、伝統のある日本経営学会第78回大会の開催校とならせていただきましたことを大変名誉なことと喜んでおります。本年の9月1日（水）より4日（土）まで、早稲田大学の本部が位置しています西早稲田キャンパスを使用いたします。懇親会は3日（金）に隣接のホテル、リーガ東京で開催する予定です。

参加される会員の方々に実り多い研究交流の場とすべく、開催校側として鋭意準備を進めております。多数の皆様の参加をお願い申し上げます。

（第78回大会委員長 小林 俊治）

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。奮ってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 1報告につき 一般会員 報告25分+質疑15分=40分
大学院生会員 報告15分+質疑10分=25分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2004年5月10日(月)
大学院生会員 2004年5月10日(月)
- 4) 報告申込先 日本経営学会第78回大会プログラム委員会委員長
小林俊治(大学) 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学商学部 小林俊治研究室
TEL & FAX 03-5286-1268
- 5) 申込書類様式
A4サイズ用紙1枚に、氏名・所属(現職・職位)・連絡先電話番号・ファックス番号・Eメールアドレスなどを明記し、報告テーマおよび報告要旨(問題意識・論点・視点など)を、ヨコ書き40字×30行(1200字)以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書(1枚)を同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諾否審査
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5月末に決定し葉書で通知します。
- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切が2004年7月末必着とならざるをえず、許諾通知から原稿締切までの間が短期間となります。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限は設けませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2004年8月27日(金)までに、プログラム委員長または大会当番校まで、参加希望者氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、FAX(03-5286-1268)早稲田大学商学部・小林俊治研究室にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

日本経営学会第79回大会情報

日本経営学会第79回大会は、2005年9月7日（水）～10日（土）の日程で九州大学文系キャンパス（福岡市箱崎）で開催される予定です。ただし、9月7日は理事会のみの開催です。

プログラム委員会は、理事会側から市村昭三、岡本博公、坂下昭宣、夏目啓二、水原 熙（委員長）、主催校側から丑山優、遠藤雄二の各委員で構成されています。

統一論題に関しては、昨年末に実施した理事の方々へのアンケート調査に基づき、第一回プログラム委員会で次のように決定いたしました。

統一論題：「日本型経営の動向と課題」

サブテーマ：① 変革期における経営学の理論的・方法的課題

② 日本型経営の実態分析

③ 日本型経営の新動向

—現場からの発信—

自由論題報告には、部会推薦方式を加え、Call for Papers 方式（一般および院生セッション）を採用します。

ワークショップの開催は3本程度を予定しています。ペーパー展示も開催いたします。

社会・経済の世界的変革の時代を迎え、従来の日本的経営から日本型経営への動向を見据えた議論が今や必要とされています。日本経営学会の知を世に発信すべく、会員各位の御支援と御協力をお願いする次第です。ご意見、ご希望がありましたら委員長および委員にお申し出ください。

（第79回大会プログラム委員長 水原 熙）

日本学術会議について

1. 日本学術会議第19期については奥林康司氏と私が日本経営学会の推薦を受けて立候補し、会員に選出されました。第19期の任期は昨年7月から3年間という事になっていますが、日本学術会議の組織改革との関連で、国会での法案審議が順調に進めば、任期が短縮されることも予測されます。改革のポイントは、①各学会の推薦人の投票によって会員を選出するこれまでの方法と異なり、「日本学術会議会員候補者選考委員会」の選考を介して第20期の会員が決まり、そのあとの第21期以降は6年任期70歳定年制のもとで3年に一度、会員による半数改選が行われる、②ほぼ現行の研究連絡委員数に相当する「連携会員」の制度が新設される、③現行の7部制を改め、人文科学、生命科学、理学及び工学、の3部制に改組する、の3点です。
2. 経営学研究連絡委員会では前期に引き続き、「中等・高等教育過程における経営教育問題小委員会」（委員長：奥林会員）を設けて、高校や中学での公民科、社会科教育における企業・経営の取り上げ方を、特に教科書の内容について、改善するよう働きかけて行くつもりです。大学での経営学教育は大学入学以前に企業・経営についてどのような教育機会が学生達に与えられているかによって大きく影響されると考えるからです。
3. 第19期の経営学研究連絡委員会は、新たに日本経営倫理学会、日本フードサービス学会、公益法人研究学会の参加を得て、構成学会は34学会という多数になりました。その中でも日本経営学会は構成員数最大の学会であり、もっとも長い歴史を有していますが、国際会議派遣や科研費審査委員の情報提供にかんしては、他の学会との公平を期すため、ローテーションのルールを作って対応しています（審査委員の最終決定を行う日本学術振興会は日本学術会議以外からも審査委員選考のための情報収集を行うことになり、日本学術会議は今期より審査委員の「推薦」ではなく、「重要な情報提供」を行う、という表現になりました）。
4. 科学研究費補助金については平成17年までの時限付きで、「NPO」と「ガバナンス」が従来の応募枠とは別枠で設定されています。他の分科・細目ももちろんですが積極的に応募して下さるようお願いいたします。
5. 日本学術会議の委員会等は原則として公開ですので、前日までの申し込みで傍聴可能です。日程等は日本学術会議のホームページの「会議予定のご案内」で確かめる事ができます。

（日本学術会議経営学研究連絡委員会委員長 貫 隆夫）

国際交流委員会からのお知らせ

- 1) 早稲田大学で開催される全国大会で、昨年同様自由論題時間帯に「英語セッション」が2つ(計5人)が設置される予定です。外国人会員や日本人会員、さらに外国の学会に属する方を含めて発表することを歓迎しています。希望者は、プログラム委員長の小林俊治会員か国際交流委員会委員とコンタクトをおとりください。

Call for Paper : The program committee of the annual conference at Waseda University plans to organize two English Sessions (5 presenters) whereby members from our society or scholars of foreign associations can present in English on any business-related topics. Please feel free to contact the chairman of program committee, Professor Shunji KOBAYASHI or members of the committee of international exchange, if you wish to participate in these sessions.

- 2) IFSAM第7回大会が2004年7月5-7日の間、スウェーデンのイエテボリ大学のビジネススクール (School of Economics and Commercial Law) で開催されます。それに先立ち、3日の夕方と4日に Council Meetingが開催されますが、この会合には理事長と国際担当常任理事が出席します。今年の大会から、二人のレフリーにより報告の可否が決められます。現在のところ、下記の15人の会員がエントリーしています。第1回で採用されている原稿もありますが、改善のうえ採用という条件つきもあり、ペーパー採用の最終決定は、4月末ごろになります。

- 1) Toyohiro KONO (Gakushuin University, Emeritus)
Creativity in R & D Organization : Balance between Control and Freedom
(Human Resource Management or Strategic Management)
- 2) Koji OKUBAYASHI (Kobe University)
A New Trends of Japanese Management under IT Revolution (Human Resource Management or General Management)
- 3) Takuji HARA (Kobe University)
Modification-based Pharmaceutical Innovation in Japan (E-Commerce/Technology Management)
- 4) Norio KAMBAYASHI (Kobe University)
Culture-specific IT Use in Japanese Factories (Information System)
- 5) Kanji TANIMOTO (Hitotsubashi University) and Kenji SUZUKI (Stockholm School of Economics)
Corporate Social Responsibility in Japan : Analyzing the Participating Companies in Global Reporting Initiative (Strategic Management)
- 6) Fumiko KUROKAWA (Dokkyo University)
Strategic Management for New Product Development in Japan (Strategic Management)
- 7) Naoki HAYASHI (Kouchi Junior College)
A Study on Networking in Multinational Enterprises (International Management)
- 8) Nobuhiko YAMANAKA (Shobi University)
Top Management Succession and Organizational Politics (Organizational Behaviour)
- 9) Sugio BABA (Senshu University)
New Employment Styles in Japanese Manufacturer (Human Resource Management)
- 10) Hidetaka AOKI (Chiba University of Commerce)
Reform of the Top-management System in Japan
- 11) Ren-Jye Liu (Tunghai University, Taiwan)
The Japanese Subcontracting System in Mainland China (International Management)
- 12) Junjirou MIYAMOTO (Tezukayama University)
The Stock Market Valuation of Research & Development Information (Finance & Accounting)
- 13) Tsuneo SAKAMOTO (Meiji University)

14) Toshio TAKAHASHI (Meiji University)

Corporate Governance and Global Standard (General Management)

15) Kenta HINO (Komazawa University)

The Evolution of Management Development in A Japanese Company : A Case Study on Matsushita Electric Industrial Co.(Organizational Development)

(国際交流担当常任理事 高橋 由明)

機関誌編集委員会からのお知らせ

1. 「経営学文献目録」の機関誌への収録について

田島理事長以来の懸案であった「経営学文献目録」が近く完成の見込みとなったのを受けて、同日録を学会のホームページとともに『日本経営学会誌』にも掲載することになりました。本学会の機関誌は、査読を経て受理された論文のみを収録することになっていますが、今回は理事会の決定により、特別に同誌に掲載することになったものであります。ただし、具体的な収録の号数や刊行の時期は、現段階では未定です。

2. 投稿規定の改正について

昨年、機関誌の投稿規定が改正され、「学会ニュース」No.24及び『日本経営学会誌』第10号には改正規定が掲載されていますが、学会のホームページの掲載分については修正が遅れたため、一部の投稿者にご迷惑をおかけしました。投稿される方は、「2003.3.17改正」となっている規定に準拠されるよう、改めてお願い致します。

(機関誌編集委員長 森本 三男)

『日本経営学会誌』投稿規定(2003.3.17改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字=440字 (いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨(約600語)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に、当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。

15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 森本三男

※森本委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

*第11号の刊行予定は今春です。原稿は常時募集しております。

ABM 誌に関するお知らせ

Asian Business and Management (ABM) 誌が刊行されます

かねてよりお知らせしてきましたABM誌の日本経営学会特集号(第3巻第2号)が近く刊行されます。2004年度から年4回刊行となる関係で、6月1日発行と少し刊行時期が予定より早まりました。当学会会員の論文が6本掲載されています。学会として初めての海外発信の試みで、成功すれば、今後も数年に一度の頻度で実施される予定です。内容は下記の通りです。

Editorial: Japanese Corporations in the Midst of Reform: From the 1990s to the Present (Shinshi Kataoka)
Changes in the Market Society and Corporate Social Responsibility (Kanji Tanimoto)

Boardroom Reform in Japanese Business: An Analysis of the Introduction of the Executive Officer System and Its Effects (Hidetaka Aoki)

The Structure of the Japanese Production System: Elusiveness and Reality (Yoshiji Suzuki)

Remodelling Employment for Competitive Advantage: What Will Follow Japan's 'Lifetime Employment'? (Sugio Baba)

Culture-specific IT Use in Japanese Factories (Norio Kambayashi)

Capital Cost and Financial Policies in Japanese Companies: Some Survey Findings (Masahiro Akashi et al.)

今後も海外発信を成功的に継続させるため、会員の投稿(通常号へ投稿も歓迎)、購読(機関ないし個人)の両面でのご支援をお願いします。今回の特集号を契機に、会員の大学図書館等へのABMの定期購読にご協力下さい。投稿や購読についての詳細は、学会Web siteを御覧下さい。また、ABM誌の過去の掲載論文リストは学会Web siteからリンクされているABM Web siteで御覧下さい。

英書で海外発信を考えられている会員へ

日本経営学会と提携している *Asian Business and Management (ABM)* 誌の発行元である英国マクミラン社が、今年からThe Palgrave Macmillan Asian Business Seriesを刊行します。この事に関連して朗報があります。

日本経営学会会員が英語で単行本の出版を考えられる場合には、会員であることを告げて相談されれば、このシリーズのうちの1冊として刊行する相談に乗って貰えることになりました。(但し、言うまでもありませんが、必ず出版することを保証するものではありません)。

関心のある方は、当分の間、下記のアドレスまでお問い合わせ下さい。

skataoka@andrew.ac.jp 片岡信之

(理事長 片岡 信之)

事 務 連 絡 事 項

* 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186 - 8601 東京都国立市中2 - 1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042 - 580 - 8571

* 2004年度は日本経営学会の名簿作成年にあたりますので、5月初旬に皆様にアンケートのハガキをお送りいたします。今年度より、①アンケートハガキに性別欄を設けました。ご協力いただければ幸いです。②また、ハガキとは別に千倉書房経由でメールアドレスをお知らせいただくと、2004年度の名簿からメールアドレスも掲載できるようになります。詳しくは別添の【日本経営学会名簿にメールアドレスを掲載する件について】をご覧ください。

* 尚、新しい会員名簿と経営学論集（第74集）は会費納入会員に（株）千倉書房より9月に配送いたします。

* 日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各支部例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）

* 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。